

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 102

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	情報公開・個人情報保護推進経費	担当部署	総務部行政課
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-情報提供の充実		
対象	情報公開審査会、個人情報保護審査会		
手段(方法)	情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営を図るため、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を設置する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	情報公開及び個人情報保護制度による不服申立ての審査機関として、また、現状制度への意見を伺う場として審査会を活用する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市情報公開条例、赤穂市個人情報保護条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	17 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	公文書及び個人情報を適切に取り扱い、情報公開の推進、個人の権利・利益を保護する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 100 %
	30年度実績		達成状況 100 %
	元年度計画		達成状況 - %
	元年度実績		達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
委員数		5	5	5	5	5
請求件数						
情報公開		49	67	-	76	-
個人情報		23	16	-	22	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
情報公開・個人情報保護推進経費		319,716	279,766	830,000	386,158	630,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	319,716	279,766	830,000	386,158	630,000
直接事業費 総額		319,716	279,766	830,000	386,158	630,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	72	72	72	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,368,000	1,368,000	1,368,000	1,368,000	1,368,000
総事業費 計		1,687,716	1,647,766	2,198,000	1,754,158	1,998,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	諮問案件があったため、答申作成に係る費用が増となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	会議の開催実績から想定回数の見直しを行ったため減となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	公文書及び個人情報の適正な管理
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	情報公開及び個人情報保護制度への職員の適切な対応
次年度予算への見直し方針	開催回数の見直しによる減額
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	情報公開、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用と円滑な運用を図る
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用
	3年度以降の展開方針 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用
部長の確認所見	市民にとって重要な制度であるため、適正に実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 108

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	ふるさとづくり寄付金推進事業		担当部署	総務部行政課			
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-組織や人事管理の適正化					▼	
対象	個人						
手段(方法)	赤穂市に1万円以上寄付していただいた個人の方に、赤穂市の特産品等を贈呈する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	寄付金により自主財源の確保を図るとともに、地場産品を返礼品とすることで赤穂市の魅力発信、地元産業の活性化を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂ふるさとづくり寄付条例、赤穂ふるさとづくり寄付条例施行規則、赤穂市ふるさとづくり寄付金推進事業実施要綱						
その他実施の根拠							
始期・終期	27	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	寄付件数						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	825件				達成状況	55 %
	30年度実績	ふるさと寄付金 1,526件 クラウドファンディング分 17件				達成状況	89.7 %
	元年度計画	1,520件				達成状況	- %
	元年度実績	4,244件				達成状況	279.2 %
	2年度計画	4,000件				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
寄付件数		825	1,526	1,520	4,244	4,000
寄付件数(クラウドファンディング分)		-	17	-	-	-
特産品贈呈件数		1,029	1,701	1,510	4,563	4,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
報償費		124,000	11,946	400,000	41,793	200,000
委託料		8,393,107	12,336,182	12,189,000	30,462,128	28,540,000
事務費		375,788	1,202,596	1,531,000	4,250,249	6,260,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,892,895	13,550,724	14,120,000	34,754,170	35,000,000
直接事業費 総額		8,892,895	13,550,724	14,120,000	34,754,170	35,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	35	35	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	50	50	50	50	50
人件費 総額		1,000,000	1,005,000	1,029,000	1,029,000	1,029,000
総事業費 計		9,892,895	14,555,724	15,149,000	35,783,170	36,029,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	寄付件数の大幅な増による				
	元年度予算と2年度予算の比較	寄付件数の大幅な増を見込む				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	返礼品の拡充を図るとともに複数の寄付ポータルサイトの開設を検討する
市民のニーズ・満足度	返礼品の取扱件数増加により地元事業者への経済効果は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="279"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	寄付金収入により自主財源の確保に貢献した。 今後、更なる返礼品の充実を図り、寄付金額の増額と地場特産品等赤穂市の魅力発信を図る。
次年度予算への見直し方針	引き続き総務省基準を遵守した予算編成とする。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	自主財源確保と赤穂市の魅力発信のため、寄付ポータルサイトの増設や返礼品の充実を図り、一層の事業拡充を図りたい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 返礼品の拡充、寄付方法の拡大により歳入確保を図る。
	3年度以降の展開方針 返礼品の拡充、周知に努め、更なる歳入確保を図る。
部長の確認所見	事務執行体制の充実を図り、返礼品の拡充と周知に努め、更なる寄付額の増額を目指す。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 112

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	市例規集情報化推進経費		担当部署	総務部行政課			
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の						
対象	市民						
手段(方法)	例規集データベースを更新するとともに、当該データをホームページに掲載する。 行政手続等について、台帳の整理を行うとともに、大規模制度改正時の例規整備を行う。						
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	日々の業務の根幹となす例規整備を適切に行うとともに、当該情報を市民が閲覧できるようにする。 行政手続について、台帳の整理を行うことで法で定められた行政手続を明らかにする。						
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)		<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市例規						
その他実施の根拠	行政手続法						
始期・終期	年度 ~ 年度						
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	市例規集のデータ更新 年4回 行政手続台帳の更新 年1回						
単年度目標 (達成状況)	29年度実績					達成状況	100 %
	30年度実績					達成状況	100 %
	元年度計画					達成状況	- %
	元年度実績					達成状況	100 %
	2年度計画					達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
市例規集のデータ更新		年4回	年4回	年4回	年4回	年4回
行政手続支援(台帳更新)		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
会計年度任用職員制度対応					1式	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
市例規集のデータ更新		5,464,800	5,292,000	5,341,000	5,341,000	5,170,000
行政手続支援		432,000	324,000	440,000	330,000	440,000
会計年度任用職員制度対応				2,052,000	1,944,000	-
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,896,800	5,616,000	7,833,000	7,615,000	5,610,000
直接事業費 総額		5,896,800	5,616,000	7,833,000	7,615,000	5,610,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費 計		6,124,800	5,844,000	8,061,000	7,843,000	5,838,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	会計年度任用職員制度への対応業務による委託費の増による				
	元年度予算と2年度予算の比較	会計年度任用制度対応終了による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市例規データの適正な更新
市民のニーズ・満足度	根拠規程の公表であるため正確さが求められる。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	適切なデータ更新
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 適切なデータ更新
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 適切なデータ更新 3年度以降の展開方針 適切なデータ更新と制度改正への的確な対応
部長の確認所見	開かれた市政のための環境整備を行う。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 111

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ホームページ運営経費	担当部署	総務部行政課情報政策係			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実					▼
対象	市民等					
手段(方法)	市民等にホームページで行政情報を提供する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市民が幅広い行政情報を利用できるように、また、全国に向けて観光情報など本市の多彩な魅力をインターネットを通じて配信できるよう情報提供サービスの充実を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)					
その他実施の根拠						
始期・終期	11	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	1日あたりのアクセス件数(前年実績の5%UP)					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	1725			達成状況	89 %
	30年度実績	1941			達成状況	112 %
	元年度計画	2038			達成状況	- %
	元年度実績	2166			達成状況	106 %
	2年度計画	2274			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
1日あたりのアクセス件数		1,725	1,941	2,038	2,166	2,274
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
ホームページ運営経費		2,257,352	1,858,460	1,895,000	1,870,440	4,100,000
財源内訳	国県支出金					1,100,000
	地方債					
	その他	1,440,000	1,440,000	1,800,000	1,275,000	1,800,000
	一般財源	817,352	418,460	95,000	595,440	1,200,000
直接事業費総額		2,257,352	1,858,460	1,895,000	1,870,440	4,100,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	144	132	120	120	132
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,736,000	2,508,000	2,280,000	2,280,000	2,508,000
総事業費計		4,993,352	4,366,460	4,175,000	4,150,440	6,608,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度決算は、令和元年10月に行われた消費税増税の影響により、平成30年度決算より増加している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和2年度予算は、ホームページのスマートフォン対応費用を予算計上しているため、令和元年度予算より大幅に増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	ホームページの検索性・利便性の向上と情報発信力の強化、ウェブアクセシビリティへの対応
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="106"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	動画掲載やSNSの活用、スマートフォン対応などにより、市公式ホームページの情報発信力は、着実に向上しているところであるが、運用の長期化によりページ数が増加しており、検索性の向上が課題となっている。また、デザイン面の刷新も必要である。
次年度予算への見直し方針	市のトップページに画像などの複数のコンテンツをスライドして表示するエリア(カラーセルパネル)を設けることで、デザイン面の刷新を図りつつ、更なる情報発信力の強化に努める。
関連部課等との協議状況	令和3年度予算に向けて、秘書広報課と協議済み。
関連部課	秘書広報課及び全部署
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	ホームページの更なる情報発信力の強化に努めるとともに、ホームページの分類や内容を見直し、SNS等との連携により、必要な情報が検索しやすいホームページとなるよう取組みを進める。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 多様な閲覧環境への対応のため、市ホームページのスマートフォン対応を実施する。
	3年度以降の展開方針 即時性と正確性をもって市の情報を発信するため、SNS等との連携のありかたを検討する。

部長の確認所見	更なる利便性の向上と効率的な運用に努めること。
---------	-------------------------

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 125

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	事務改善経費	担当部署	総務部行政課情報政策係			
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政の情報化の推進					▼
対象	職員					
手段(方法)	パソコンやプリンタ等のOA機器の整備、行政事務の効率化を推進する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高度情報化社会に対応できるよう行政事務の効率化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	61	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	PC設置台数=配布対象職員					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	383			達成状況	100 %
	30年度実績	405			達成状況	95 %
	元年度計画	405			達成状況	- %
	元年度実績	405			達成状況	100 %
	2年度計画	433			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
PC設置台数		383	405	405	405	433
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事務改善経費		19,508,732	17,259,860	24,140,000	23,348,539	23,200,000
財源内訳	国県支出金					6,000,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,508,732	17,259,860	24,140,000	23,348,539	17,200,000
直接事業費総額		19,508,732	17,259,860	24,140,000	23,348,539	23,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	192	192	192	288
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		3,420,000	3,648,000	3,648,000	3,648,000	5,472,000
総事業費計		22,928,732	20,907,860	27,788,000	26,996,539	28,672,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度決算は、令和元年10月に行われた消費税増税の影響に加え、職員用パソコンのリース料の支払いやグループウェアシステムの延命化対応等により、平成30年度決算より増加している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和2年度予算は、グループウェアシステム導入経費のリース満了等による予算減がある一方、地方創生臨時交付金を活用した幹部職員用端末の整備等による予算増により、令和元年度予算と同規模である。				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	OA機器全般の運用保守管理、システムの安定運用、行政事務の効率化		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	OA機器の整備やグループウェアシステム等の導入により、行政事務の一定の効率化は図れた。しかし、職員間の情報共有や電子データの管理方法については、依然として改善の余地がある。また、OA機器の整備・運用に係る費用を削減する必要がある。		
次年度予算への見直し方針	Web会議システムの導入やキャッシュレス決済への対応等、新しい生活様式への対応を進めるとともに、グループウェアシステム等の更新にあわせて行政事務の効率化について検討を進める。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充)	▼
	社会全体のデジタルトランスフォーメーションの動きにあわせて、業務改善を目的とした行政文書の電子化、ペーパーレスへの対応等を進める。		

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	行政のデジタル化に向けたグループウェア等、内部管理システムの再構築を検討するとともに、機器等の延命に向けた方策を検証する。	
	3年度以降の展開方針	社会のデジタル化に対応すべく、業務改善を目的に、基幹システムの標準化等、行政のデジタル化への対応を検討、推進していく。	
部長の確認所見	行政のデジタル化に適切に対応すること。		

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 126

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高度情報化推進事業	担当部署	総務部行政課情報政策係			
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政サービスの高度化					▼
対象	職員					
手段(方法)	基幹業務システムの導入、運用、保守を実施するとともに、庁内ネットワークの安定運用及び情報セキュリティ対策の強化に努める。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	①基幹業務システム及びネットワークの安定運用により事務の円滑化を図る。 ②情報セキュリティ対策により情報資産の漏洩を防止する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、赤穂市個人情報保護条例 外					
その他実施の根拠						
始期・終期	26	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	開庁時における安定稼働の確保					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	252日(平日開庁:244日、休日開庁:8日)			達成状況	100 %
	30年度実績	249日(平日開庁:244日、休日開庁:5日)			達成状況	99 %
	元年度計画	245日(平日開庁:240日、休日開庁:5日)			達成状況	- %
	元年度実績	246日(平日開庁:240日、休日開庁:6日)			達成状況	100 %
	2年度計画	249日(平日開庁:243日、休日開庁:6日)			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
情報システムの稼働日数		252	249	245	246	249
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
電子計算機導入経費		7,970,094	12,630,780	14,251,000	13,526,408	12,021,000
適用業務開発経費		14,131,800	16,383,600	9,114,000	8,584,000	10,030,000
電子計算機運用経費		39,399,459	67,058,667	75,250,000	70,957,602	79,732,000
情報化基盤整備経費		19,095,415	20,209,072	20,565,000	20,273,936	22,137,000
財源内訳	国県支金	7,277,000	3,877,000		4,059,000	6,787,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	73,319,768	112,405,119	119,180,000	109,282,946	117,133,000
直接事業費 総額		80,596,768	116,282,119	119,180,000	113,341,946	123,920,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	312	348	360	360	252
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		5,928,000	6,612,000	6,840,000	6,840,000	4,788,000
総事業費 計		86,524,768	122,894,119	126,020,000	120,181,946	128,708,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度決算は、令和元年10月に行われた消費税増税の影響はあるものの、平成30年度に先行して実施した元号変更対応に伴う適用業務開発経費の大幅な減により、平成30年度決算より減少している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和2年度予算は、申告システム導入経費のリース満了等による予算減があるものの、基幹システムのクラウド利用料等が増加したことから、全体としては令和元年度予算より増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	基幹業務システム及び市内ネットワークの安定運用、制度改正対応、情報セキュリティ対策の強化
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	基幹業務システムのクラウド化の推進により、業務継続性の確保と保守費用(職場の人員整理を含む)の削減を実現した。一方、クラウドシステムの利用率や情報セキュリティ対策に係る費用は依然として高止まりしており、これらの費用削減が課題である。
次年度予算への見直し方針	基幹業務システムの安定稼働に努めつつ、国の制度改正等に適切に対応する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	基幹業務担当課
今後の方向性	右の該当を選択 3継続(改善) ▼ 国が進める自治体システムの標準化や行政手続のオンライン化の動向を注視しつつ、次期基幹業務システムの更新に向けた検討を進める。また、令和3年度末に予定されている兵庫県情報セキュリティクラウド更改にあわせて、情報セキュリティ対策の見直しを実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 1継続(拡充) ▼ 2年度の取り組み方針 基幹システムの安定稼働に努めるとともに、法制化される基幹システム標準化に向けた情報収集に努める。 3年度以降の展開方針 基幹システムの法改正への確実な対応と標準化に向けた対応を実施していく。
今後の方向性	
部長の確認所見	セキュリティ対策の強化とマイナンバーカードの利用促進に努めること。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 127

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	情報基盤整備事業	担当部署	総務部行政課情報政策係	
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-情報通信基盤の整備			
対象	市民及び職員			
手段(方法)	本庁と市内の公共施設間の光ファイバ専用回線を整備することにより、民間の光ファイバ網整備を促す。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	民間の電気通信事業者が地域の光ファイバ網を整備する際に期待する収益の一部に、本市の光ファイバ専用回線整備費用を充てることにより、官民協働による光ファイバ網の整備を行う。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	23 年度 ~ 4 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市内全域を光ファイバ網の対象区域とする。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	30年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	元年度計画	全世帯が対象区域	達成状況	- %
	元年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	2年度計画	全世帯が対象区域	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	地域的光ファイバ網の整備	23	100	100	100	100	100
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
情報基盤整備事業		39,398,060	37,498,299	33,360,000	33,343,217	33,640,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	39,398,060	37,498,299	33,360,000	33,343,217	33,640,000	
直接事業費総額		39,398,060	37,498,299	33,360,000	33,343,217	33,640,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	84	48	48	48	48	48
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		1,596,000	912,000	912,000	912,000	912,000	912,000
総事業費計		40,994,060	38,410,299	34,272,000	34,255,217	34,552,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度決算は、令和元年10月に行われた消費税増税の影響はあるものの、平成25年度に調達したネットワーク機器のリース満了により、全体としては平成30年度決算より減少している。					
	元年度予算と2年度予算の比較	令和2年度予算は、令和元年度予算と比較して事業内容に大きな変更はないが、消費税増税の影響が年間を通して生じるため、予算額は増加している。					

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	施設間ネットワークの安定運用、障害発生時の早期復旧、庁外施設の新設・移設・廃止等が発生した場合の対応				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	3	5	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input checked="" type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %		理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	本事業の実施により、光ファイバ未整備地域において民間の電気通信事業者による光ファイバ網の整備が実現した。しかし、施設間ネットワークを維持するための高額の通信回線経費については、見直しが必要である。		
次年度予算への見直し方針	令和5年3月末の既設回線の長期契約終了を見据え、次期回線の調達方法等について検討を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善) ▼	
	既設回線の安定運用に努めるとともに、令和5年3月末の既設回線の長期契約終了を見据え、次期回線の調達方法等について検討を行う。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼	
	2年度の取り組み方針	専用回線の安定運用に努める。	
	3年度以降の展開方針	専用回線の安定運用に努めるとともに、次期セキュリティクラウドを見据えたネットワーク基盤のありかたを検討する。	
部長の確認所見	光ファイバー回線の更なる有効利用に努めること。		